

平成 28 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまちづくり												
施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実												
主管課名	商工観光課														
関係課名	企画政策課														
施策が目指す すべがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。</li> <li>・就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。</li> <li>・安全かつ快適な就労環境が形成されています。</li> <li>・働きながら安心して子育てができる環境が整っています。</li> </ul>														
施策の成果向上 に向けての住民 と行政との役割 分担や地域等へ の期待など	市 ・ 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労機会の拡大に向け、職業能力の向上を図る講習を受講します。</li> <li>・事業所はよりよい雇用・労働環境づくりに努めます。</li> </ul>													
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労機会の拡大のため、職業訓練機能を充実します。</li> <li>・雇用環境の改善に向け、企業への啓発活動を進める。</li> <li>・就労情報の提供に向け、企業ガイドなどの情報提供を行います。</li> </ul>													
	そ の 他 ( 地 域 )														
市民意識 調査結果	< 施策実感度調査結果 > ※26年度までは「満足度」 <table border="1"> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>-0.375</td> <td>0.213</td> <td>-0.203</td> <td>-0.285</td> <td>-0.240</td> </tr> </table>					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	-0.375	0.213	-0.203	-0.285	-0.240
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度										
-0.375	0.213	-0.203	-0.285	-0.240											
< 施策重要度調査結果 > <table border="1"> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td>0.918</td> <td>0.915</td> <td>0.820</td> <td>1.190</td> <td>1.149</td> </tr> </table>					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	0.918	0.915	0.820	1.190	1.149	
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度											
0.918	0.915	0.820	1.190	1.149											
施策の トータルコスト	区 分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績							
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	12 (12)	11 (11)	11 (11)	14 (14)	13 (13)							
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	6 (6)	4 (4)	4 (4)	7 (7)	3 (3)							
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	5 (5)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	7 (7)							
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	1 (1)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)							
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—												
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	109,768	87,402	96,440	95,684	83,320							
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	39,867	17,381	26,271	23,175	1,416							
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	11,901	11,847	11,982	14,347	23,683							
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	58,000	58,174	58,186	58,162	58,221							
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—												
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	13	11	11	19	20							
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	1,500	1,800	1,900	3,000	2,740								
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	6,599	7,549	8,326	12,543	11,264								
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	116,367	94,951	104,766	108,227	94,584								
効率性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	2,477	1,985	2,214	2,217	1,951							
	同 上 H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	149	171	191	291	264							
	同 上 I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	2,626	2,156	2,405	2,508	2,215							
参 考	1時間あたりの平均人件費	円	—	4,399	4,194	4,382	4,181	4,111							
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	44,315	44,036	43,555	43,152	42,706							

基本事業概要シート①

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名①	雇用の促進		
基本事業①の目的(意図)	若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【中高年齢者技能再訓練奨励事業・障害者等雇用奨励金交付事業】                      ・中高年齢者の技能再訓練による技能向上により、雇用機会の拡大が図れるよう奨励金を10件給付するとともに、障害者雇用を推進するため、障害者を雇用した事業所(3社)に対し奨励金(3名分)を給付しました。</p> <p>【20歳の挑戦事業】                      ・大都市圏に在住する20歳前後の学生により、本市が抱える課題についての調査・研究及びその結果についての報告が行われました。</p> <p>【就業相談事業】(再掲)                      ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行い、雇用促進に努めました。(57件相談、うち内職開始6件)</p>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
魚津公共職業安定所管内有効求人倍率(年度計)	倍	0.89	1.64	1.73	1.50 1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
魚津公共職業安定所管内就職率(年度計)	%	47.3	53.4	47.4	50.0 44.5	55.0	60.0	65.0	70.0

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 中高年齢者技能再訓練奨励事業	250,000	180,000	70,000	B	商工観光課
2	一般会計	○ 障害者等雇用奨励金交付事業	72,000	36,000	36,000	A	商工観光課
3	一般会計	○ 20歳の挑戦事業	1,200,000	1,200,000	0	B	商工観光課
4	一般会計	就業相談事業(施策8②再掲)	(144,000)	(143,728)	(272)	-	商工観光課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,522,000	1,416,000	106,000		

基本事業概要シート②

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名②	就労支援		
基本事業②の目的(意図)	就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【就業相談事業】 ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行いました。(57件相談、うち内職開始6件)</p> <p>【職業訓練事業】 ・職業訓練の体制を整えるとともに、IT講習会(年45コース)などの職業訓練を行いました。また、魚津地域技能開発協会と連携協力し、企業の社員教育を目的とした「アクティブラーニングセミナー」を1回開講したほか、経営者を対象とした「ビジネスライフクオリティUPセミナー」を2回開講しました。</p> <p>【資格取得助成事業】 ・人材を必要としている業種にかかる資格取得を61件支援することにより、求職者・従業員の職業能力開発促進・雇用定着につなげました。</p> <p>【若者雇用定住促進事業(合同企業説明会の開催)】 ・大学生、U・I・Jターン就職希望者などを対象に、市内企業との就職等に関する合同企業説明会を1回開催しました。</p> <p>【職業能力開発支援事業】 ・従業員に北陸職業能力開発大学校主催の能力開発セミナーを受講させた市内事業所に対し、費用の一部を助成しており、従業員延べ34名の受講がありました。</p>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
職業訓練に関する研修受講者数	人	21,753	2,993	2,809	3,000 3,335	3,500	4,000	4,500	5,000
資格取得助成件数	人	—	—	25	100 61	100	100	100	100

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	就業相談事業	144,000	143,728	272	-	商工観光課
2	一般会計	模範商工従業員表彰事業負担金交付事業	180,000	180,000	0	-	商工観光課
3	一般会計	職業訓練センター管理運営事業	9,941,000	9,752,540	188,460	-	商工観光課
4	一般会計	◎ 職業訓練事業	2,333,000	2,332,800	200	A	商工観光課
5	一般会計	○ 若者雇用定住促進事業	2,142,000	1,237,999	904,001	A	商工観光課
6	一般会計	◎ 資格取得助成事業	5,000,000	2,761,000	2,239,000	B	商工観光課
7	一般会計	○ 若年移住者賃貸住宅助成事業	7,275,000	7,275,000	0	B	商工観光課
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			27,015,000	23,683,067	3,331,933		

基本事業概要シート③

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名③	労働環境の整備推進		
基本事業③の目的(意図)	安全かつ快適な就労環境が形成されています。 働きながら安心して子育てができる環境が整っています。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業退職金共済制度等に新規に加入した事業主に対する共済掛金の一部を助成する制度について周知を行い、新たに3名分の加入がありました。</li> </ul> <p>【勤労者融資対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤労者等に対する低利融資制度を実施するため、北陸労働金庫などへ預託金を拠出し、魚津市勤労者生活安定資金については、新規に3件の利用がありました。</li> </ul> <p>【関係機関との連携・制度周知】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働基準監督署、ハローワーク、魚津商工会議所、連合新川地域協議会等との連携により、各種労働環境整備等にかかる制度等の周知を行いました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
労働災害発生件数 (魚津労働基準監督管内)	件	231	215	186	200 193	190	180	170	160
職場において育児休暇が取りやすい環境が整備されていると感じている市民の割合	%	25.2	26.1	33.2	33.6 29.0	35.2	36.8	38.4	40.0

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業	162,000	162,000	0	-	商工観光課
2	一般会計	中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業	180,000	58,800	121,200	-	商工観光課
3	一般会計	○ 勤労者融資対策事業	58,010,000	58,000,000	10,000	A	商工観光課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			58,352,000	58,220,800	131,200		

施策評価結果シート

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
-------	---	-----	------------

平成28年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	<p>1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)</p> <p>【①雇用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆若年労働者の就労の場の確保と中高年者や女性・障害者の雇用確保が求められています。</li> <li>◆有効求人倍率は公共職業安定所管内ごとに発表されており、平成29年3月において新川広域圏域は魚津公共職業安定所管内で1.50となっており、県内の安定所の中でもっとも高い地域は、富山と高岡地域の1.91で、滑川公共職業安定所管内が一番低く1.29となっています。前年との比較では、滑川管内が0.30ポイント、富山・高岡管内で0.26ポイント、氷見管内0.21ポイント、砺波管内0.13ポイント上昇していますが、魚津管内のみ0.23ポイント低下しています。</li> <li>◆就職率(就職件数/新規求職申込件数)について、魚津公共職業安定所管内は44.5と4年連続で低下しています。</li> </ul> <p>【②就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆魚津地域職業訓練センターにおける職業訓練について、開催日や開催時間の見直しを行った結果、研修受講者数が増加しています。</li> <li>◆魚津市には職業訓練センターがあり職業訓練機能が充実していることから、他市と比べても特段の差異なく研修機会が提供されています。</li> <li>◆職業訓練に関する研修受講者数は魚津市単独値であり、他自治体とは比較できない状況です。</li> </ul> <p>【③労働環境の整備推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆労働災害の発生件数は微増(7件増)となっていますが、うち死亡者は0人となっています。</li> <li>◆女性の就労機会改善の目安となる育児休業を取得しやすい職場環境についての市民意識調査結果では、目標値を下回り、また、昨年度からも4.2%低下していることから、育児休業の取得に対する意識の醸成に向けた取組みが必要です。</li> <li>◆労働災害発生件数は労働基準監督署ごとの発表であり、近隣他市との比較はできない状況です。</li> <li>◆育児休業を取得しやすいと感じている市民の割合は、魚津市単独調査であり、近隣他市との比較はできない状況です。</li> </ul>
	<p>2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成28年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)</p> <p>【①雇用の促進】</p> <p>&lt;中高年齢者技能再訓練奨励事業・障害者等雇用奨励金交付事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆中高年齢者の技能再訓練や障害者を雇用した市内事業者へ奨励金を支払うことにより中高年齢者や障害者の雇用を推進しました。</li> </ul> <p>&lt;20歳の挑戦事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆大都市圏に在住する20歳前後の学生を対象にインターンシップを実施しました。東洋大学の学生からは、「学びの森天神山交流館」の活用策について提言を受け、また、神奈川大学の学生には、中央通りにおける防火建築帯の調査・研究に取り組んでもらい、市が抱える課題の解決に向けた一助となりました。</li> </ul> <p>【②就労支援】</p> <p>&lt;資格取得助成事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆市長が定める福祉、土木、建設、運輸等の業種にかかる資格取得を支援し、求職者・従業員の職業能力開発促進・雇用定着につなげました。</li> </ul> <p>&lt;職業訓練事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆魚津地域職業訓練センターにおいて、近年のIT情勢に合わせた講座を開講し、また、土曜日や夜間に開講する講座を設け、平日の昼間に参加できない利用者の参加を促しました。</li> </ul> <p>&lt;就業相談事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆就業相談事業で、育児などの家庭環境の中でも行える内職の紹介を行い就業機会を提供しました。</li> </ul> <p>&lt;若者雇用定住促進事業(企業合同説明会の開催)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆大学生や既卒の若者の就職支援として魚津市合同就職説明会を行い、就職活動を支援しました。</li> </ul> <p>&lt;若年移住者賃貸住宅助成事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆U・I・Jターンで本市に転入する40歳未満の若年者に対し、市内の賃貸住宅にかかる入居費用及び家賃を助成し、若年者の就労を支援しました。</li> </ul> <p>【③労働環境の整備推進】</p> <p>&lt;勤労者融資対策事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆勤労者生活資金の貸付事業を行い、勤労者世帯の生活資金の負担軽減を図りました。</li> </ul>
	<p>3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)</p> <p>【①雇用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆若年者の雇用拡大につながるよう既存の事業を整理し、より効果的な取組みとなるよう見直しを進めます。</li> </ul> <p>【②就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆資格取得助成事業については、制度の目的や趣旨を改めて整理し、施策の方向性に合致するよう見直しを進めます。</li> <li>◆若年移住者賃貸住宅助成事業については、この事業があることを前提に市内に転入する若年者が少ないことから、幅広くPRを行います。併せて、この事業の効果について検証を行ったうえで見直しを進めます。</li> </ul> <p>【③労働環境の整備推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆引き続き労働基準監督署やハローワーク、魚津商工会議所、連合新川地域協議会等と連携を図りながら、各種労働環境整備等にかかる制度等の周知を積極的に行います。</li> </ul>

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆U・I・Jターンを行った若者に対する賃貸住宅の家賃等助成制度のさらなる周知を図ること。</li> <li>◆資格取得助成の対象者や支援方法の検討を行うとともに、制度の周知を図ること。</li> <li>◆ハローワーク等との連携を強め、企業訪問・ホームページ等による継続的な情報収集と発信を積極的に行うこと。</li> </ul>
<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆若者のU・I・Jターンにつながるよう合同就職説明会の実施やインターンシップの取組みを推進します。</li> <li>◆職業訓練事業や資格取得助成など就業支援につながる効果的な事業を的確に実施します。</li> <li>◆ハローワーク等との連携を強め、企業訪問・ホームページ等による継続的な情報収集と発信を行います。</li> </ul>